

For Immediate Release

日本で初めて 「全国自治体公共施設延床面積データ」を公表  
～981 市区町村の人口一人あたり面積は平均 3.42 m<sup>2</sup>～

2012 年 1 月 11 日

東洋大学 PPP 研究センター  
センター長 根本祐二

東洋大学 PPP 研究センター（センター長：根本祐二）は、全国自治体の公共施設延床面積のデータを公表した。同データは、最近大きな注目を集めている社会資本の老朽化に伴う更新投資の負担の大小の目安となる指標であるが、制度的に公表が義務づけられておらず、今回の調査によって初めて網羅的に把握されたものである。

調査は、大学院経済学研究科公民連携専攻院生・修士生および神奈川県秦野市職員の有志によって組織された「社会資本基礎データ研究会」が担当した。

わが国の公共投資は、東京オリンピック前後、高度成長期、バブル経済期、バブル経済後の景気対策期を通じてほぼ一貫して増加してきた。その結果、社会資本ストックの肥大化と老朽化を通じて、巨額の維持更新投資負担が発生するものと予測されており、自治体財政において公共施設の維持更新費用への対策を講じることは急務である。すでに、本センターでは 2010 年 10 月より、自治体ごとに将来の更新投資負担を手軽に計算できるソフトを無償で公開するなど、各地の取り組みを支援している。

今回は、すべての自治体ホームページを閲覧して該当数字を探し出した。都道府県では 47 すべて、市区町村でも相対的に規模の大きな自治体を中心に 981（数では 56%、人口カバレッジでは 88%）での公表が確認された。さらに、国民負担に直結する人口一人あたり延床面積を用いて簡単な分析を行ったうえで公表した（同手法の考案者は神奈川県秦野市職員志村高史氏である）。その結果、

- (1) 981 市区町村は平均が 3.42 m<sup>2</sup>であり、今後更新投資が財政上の大きな問題になることが予想されること。
- (2) 同程度の人口規模の自治体同士でも、一人あたり延床面積には数倍の開きがあること。
- (3) 人口規模によらず、平成の大合併を経た自治体の方が一人あたり延床面積が大きくなっていること。
- (4) 東京特別区の面積は小さいが、東京都と合算すると首都圏の他の 3 県より多くの公共施設を保有していること。

などが明らかになった。（詳細は「資料 自治体別人口・公共施設延床面積リスト」（前 33 ページ）参照）

各自治体が、この数値を把握することで、類似自治体と比較して自分の位置を把握し、今後必要となる公共施設の統廃合や再配置などマネジメントに反映させることを期待している。また、新たに HP に掲載した等の情報があれば、入手次第データの修正を行う予定である。

「社会資本基礎データ研究会」では今後とも、社会資本に関する有用なデータを収集分析して公表していく予定である。

(備考)

社会資本基礎データ研究会

共同幹事： 根本祐二 東洋大学

志村高史 秦野市政策部公共施設再配置推進課

メンバー（五十音順）：

（東洋大学）阿部博人、石綿晃、宇都山智幸、遠藤健、大浦雅幸、岡田直晃、奥田早希子、加藤聡、紙田直子、菅野元衛、菊地マリエ、金志煥、関口昇、椿辰一郎、鶴園卓也、成田健太郎、原耕造、藤木秀明、松本勝正、水嶋啓、山地将人、依田園子

（秦野市）浅賀早代、池田武人、内海元、岡崎豊、北口光子、久保寺明、小泉祐介、小島正之、小間裕太、露木功、長島秀樹、成田幸香、船橋崇裕、古谷昭仁、松本絵理佳、吉田健智

本資料に関する問い合わせ先

東洋大学 PPP 研究センター 根本、難波

Tel. 03-3231-1021 e-mail: ml-ppp@toyo.jp

地方自治体のご担当へのご願い

本調査は、当研究会メンバーが各自治体 HP の検索によって実施しており、アンケートや電話等での確認は行っておりません。数字が異なっている場合、もしくは、今後 HP に掲載された場合は、上記にお知らせいただければ反映いたします。

## (参考) 全国自治体公共施設延床面積データ 調査概要

1. 調査情報：各自治体（都道府県および市区町村）が保有する公共施設の総延床面積合計（㎡）。原則として、行政財産全部。ただし、特別会計管理分を含み、企業会計及び一部事務組合等の管理分は除く。
2. 調査方法：各自治体ホームページに掲載されている決算資料、監査資料、広報紙等を検索する。
3. 検索対象：全都道府県（47）、市区町村（1750）。
4. 把握数：都道府県（47）、市区町村（981）。
5. 入手先：自治体ごとに出典を明記している。
6. 調査者：任意団体「社会資本基礎データ研究会」  
東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻院生・修了生および神奈川県秦野市職員有志合計40名によって組織した。
7. データ時点：2010年3月（調査時点で最新データ）
8. 調査時点：2011年10月
9. 調査結果：次葉以降

### (備考)

社会資本更新投資金額の計算ソフトは以下のHPよりダウンロード可能である。

・東洋大学版 <http://www.pppschoo.jp>

※本ソフトは、建築物の他、道路、橋梁、上下水道管路の取得年次別物理量データを入力し、耐用年数到来年に現在の再取得単価で同量を更新した場合の全額を自動的に計算するもの

・財団法人自治総合センター版 <http://www.jichi-sogo.jp/>

※上記ソフトの構造を基本として、各資産の種類別の耐用年数・再取得単価をそれぞれ数種類に細分化するとともに、建築物には、大規模修繕を織り込むことにより実態に近づけたもの

図1 自治体人口規模別データ把握率と人口一人当たり延床面積の平均値・最大値・最小値 (㎡/人)

自治体人口規模	対象自治体数	データ把握数	データ把握率	平均値 <sup>注1</sup>	最大値 <sup>注2</sup>	最小値
都道府県	47	47	100%	1.35	2.46	0.86
市区町村合計	1750	981	56%	3.42	153.95	1.38
政令市	19	19	100%	3.39	4.95	2.07
人口400千人～	27	27	100%	2.92	4.17	1.78
300～400千人	26	25	96%	3.02	4.11	1.74
250～300千人	18	18	100%	3.43	5.50	2.41
200～250千人	20	20	100%	2.83	5.48	1.63
175～200千人	22	22	100%	3.02	5.87	1.64
150～175千人	27	26	96%	3.05	5.65	1.46
140～150千人	17	16	94%	3.32	6.27	2.35
130～140千人	15	12	80%	3.46	6.33	1.55
120～130千人	24	23	96%	3.55	7.00	1.84
110～120千人	29	27	93%	2.99	5.35	1.38
100～110千人	24	21	88%	3.38	6.44	1.57
90～100千人	31	27	87%	4.08	6.60	2.04
80～90千人	46	39	85%	3.40	6.16	1.71
70～80千人	40	31	78%	3.43	6.25	1.70
65～70千人	35	32	91%	3.39	5.97	1.64
60～65千人	33	28	85%	4.27	8.33	1.78
55～60千人	41	33	80%	4.18	8.46	2.10
52.5～55千人	22	18	82%	4.73	7.62	1.91
50～52.5千人	24	18	75%	5.05	10.67	2.17
47.5～50千人	28	22	79%	4.10	7.82	2.31
45～47.5千人	20	17	85%	4.47	9.74	2.29
42.5～45千人	30	20	67%	5.04	9.09	2.52
40～42.5千人	25	18	72%	4.88	8.98	2.59
37.5～40千人	29	23	79%	4.97	8.56	2.40
35～37.5千人	35	21	60%	4.88	8.54	2.41
32.5～35千人	42	22	52%	3.95	8.26	1.93
30～32.5千人	46	32	70%	5.36	9.48	1.69
27.5～30千人	33	21	64%	5.44	10.14	2.85
25～27.5千人	39	22	56%	5.55	12.31	2.44
22.5～25千人	44	22	50%	5.38	13.58	2.55
20～22.5千人	46	27	59%	5.86	11.88	2.67
17.5～20千人	73	30	41%	5.94	10.47	2.39
15～17.5千人	73	26	36%	6.10	14.89	2.31
12.5～15千人	67	23	34%	6.84	21.08	2.63
10～12.5千人	86	24	28%	8.54	24.36	2.97
9～10千人	40	12	30%	6.02	20.07	3.34
8～9千人	52	19	37%	7.87	17.30	3.45
7～8千人	42	14	33%	9.64	18.53	4.01
6～7千人	56	13	23%	8.81	16.57	4.85
5～6千人	53	9	17%	10.81	20.41	4.75
4～5千人	45	10	22%	16.09	30.29	8.38
3～4千人	71	12	17%	16.71	27.03	10.53
2～3千人	40	10	25%	19.02	39.19	10.85
1～2千人	47	7	15%	36.89	153.95	17.72
～1千人	25	0	0%			
東京特別区	23	23	100%	1.89	6.21	1.43

(注1) 平均は、自治体毎の延床面積合計値を人口合計値で除したものの。最大値、最小値はその人口規模に属しデータを公開している自治体の中での最大値、最小値である。詳細は、「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」参照。

(注2) 全体の最大値 153.95 ㎡/人は北海道占冠村。旧・アルファリゾート・トナム資産継承の効果が大きい。

(1) 47 都道府県と 981 市町村がデータを公表（図 1 参照）

各自治体が保有する公共施設延床面積は制度上公表を義務付けられている指標ではないが、都道府県では 47 すべて、市区町村でも相対的に規模の大きな自治体を中心に 981（数では 56%、人口カレッジでは 88%）での公表が確認されており、各自治体において公表すべき指標として認識されていることが分かる。

なお、データの掲載箇所は一律ではないため、HP に掲載されている監査資料、決算資料、広報紙など複数の箇所を検索する方法をとった。本指標は社会資本の老朽化に伴う更新投資の負担の大小の目安となる指標であり、現在非開示の自治体を含めて、HP のわかりやすい位置に掲載すべきであると考えます。

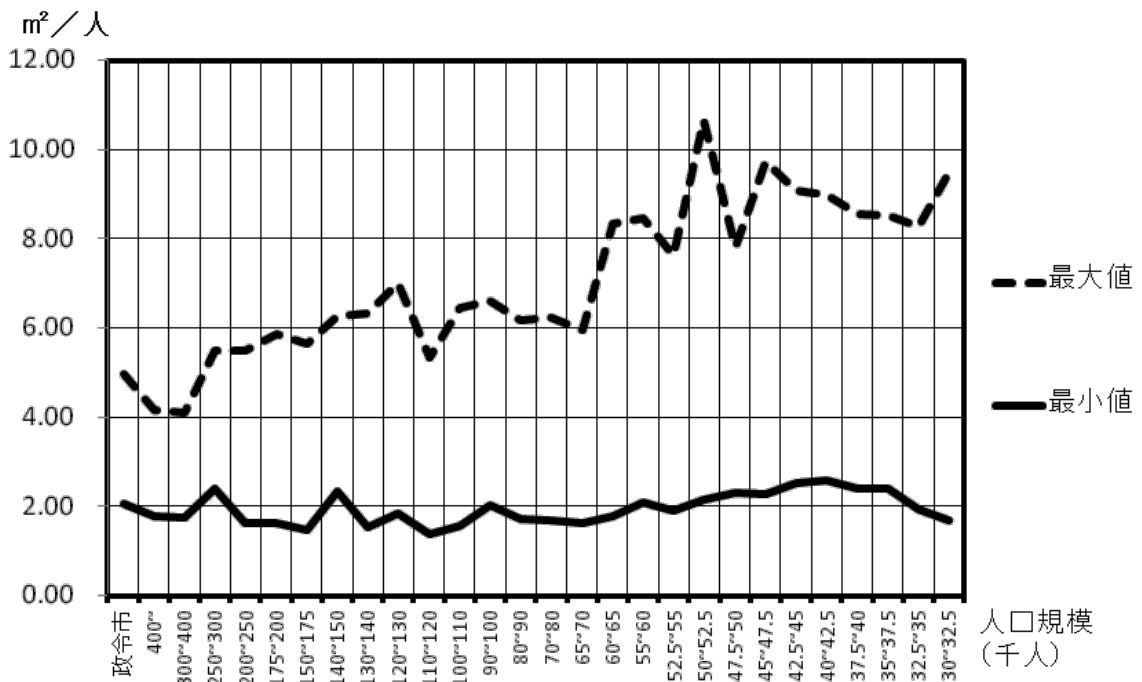
(2) 人口一人あたりの延べ床面積の全国平均は 3.42 m<sup>2</sup>

最小値は人口規模に関わらず 2 m<sup>2</sup>前後（図 1・図 2 参照）

数値を公開している 981 市区町村に関しては平均が 3.42 m<sup>2</sup>となっている。

調査前の段階では、公共施設にはスケールメリットが存在するため、自治体の人口規模が小さくなるほど一人あたり延床面積が大きくなる傾向があるものと予測した。しかし、最大値にはその傾向があるものの、最小値と人口規模との相関は見られず、むしろ、同じ人口規模でも、最大値と最小値の差が大きく離れていること、人口が小さくなるにつれてその差が大きくなる傾向の方が強く観察された。このことは、人口規模が小さな自治体には、大都市並みの低い水準の人口一人あたり延床面積で公共施設を運営している自治体が多く存在している一方、その数倍の施設を有している団体も多いことを示している。これは、

図 2 人口規模別人口一人あたり延床面積（人口 30 千人以上）



現実の公共投資では、一人あたり負担の多寡が目安として最優先されていないことを意味するものとする。

後述の通り、一人あたり延床面積が2㎡程度のさいたま市、秦野市（神奈川県）ですら将来の更新投資財源の大幅な不足が見込まれており、今後は、多くの自治体で財政上の深刻な問題になるものと考えられる。

- (3) 政令市の最小はさいたま市 (2.07㎡/人)、最大は大阪市 (4.95㎡/人)  
一人あたり延べ床面積が小さい自治体でも更新財源は不足 (図3・図4参照)

図3は、政令市（19データ）に関して人口と一人あたり延床面積の関係を示したものである。図4は、同じ関係を人口150～175千人の都市（26データ）について示したものである。いずれにおいても、同程度の人口規模でありながら、施設の多い自治体（人口一人あたり5㎡程度）と少ない自治体（人口一人あたり2㎡程度）が存在する。

施設の少ない自治体では問題がないように見えるが、さいたま市、秦野市（神奈川）では、公共施設の将来の更新投資額を計算したところ、従来の投資を維持しつつ老朽化施設を更新するには財源が大幅に不足することが明らかになっている<sup>1</sup>。施設の少ない自治体ですら財源が不足している事実を、施設の多い自治体はより深刻に受けとめるべきである。

仮に、財源不足を主に住民負担でまかなうとすれば、大幅な受益者負担の引き上げや抜本的な施設統廃合が不可避である。また、主に国が補助すべきとの主張は、施設の少ない

図3 人口と一人あたり延床面積の関係（政令市）

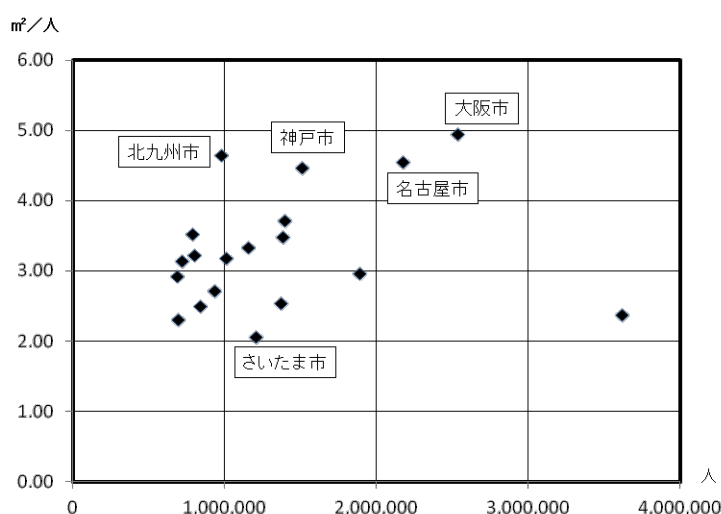
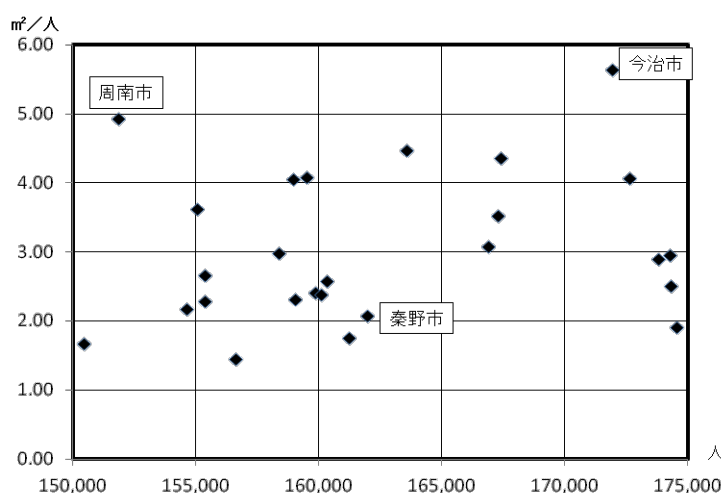


図4 人口と一人あたり延床面積の関係（人口150～175千人）



<sup>1</sup> さいたま市公共施設マネジメント会議平成22年度中間報告では約2.6倍必要と試算されている。秦野市公共施設再配置に関する方針案（H22/6）では今後40年平均で42%不足と試算されている。

地域の住民の負担で、自分たちの大量の施設を維持せよと主張することであり、国民の賛同が得られるとは到底思えない。

いずれにせよ、まず、将来の更新投資額を算出して、公共施設の再検討に着手することを推奨したい。

#### (4) 合併自治体が人口規模別ランキング上位に集中 (図5参照)

図5は、平成の大合併を行った自治体の上位集中度を、人口規模ごとに示したものである。これによると、すべての人口規模において、合併自治体の半数以上が上位50%に位置しており(上位集中度50%以上)、合併自治体の方が一人当たり延床面積が大きくなっていることが明らかになった。特に、人口200~250千人(団体数20)、32.5~35千人(団体数22)の規模では、平成の大合併を行った自治体の9割超が上位50%に集中している。

本来は、合併によっても一人当たり延床面積は変わらないはずである。したがって、この傾向が生じる理由は、①元々施設の多い自治体同士が合併した、②合併を機に大規模な公共投資を行ったかのいずれかが考えられる。実態の把握にはさらなる分析が必要であるが、組織としてのリストラを目的として実施される民間企業の合併や経営統合とは逆の結果が生じていることには真摯に向き合うべきである。

なお、上位集中度は、「当該人口規模の一人あたり延床面積ランキングの上位50%に含まれている合併自治体数」÷「当該人口規模に属する自治体数」で算出した。平均的に分布していれば50%であり、すべてが上位50%に入っていれば100%、すべてが上位50%に入っていなければ0%となる。

図5 合併自治体の上位集中度 (人口30千人以上)

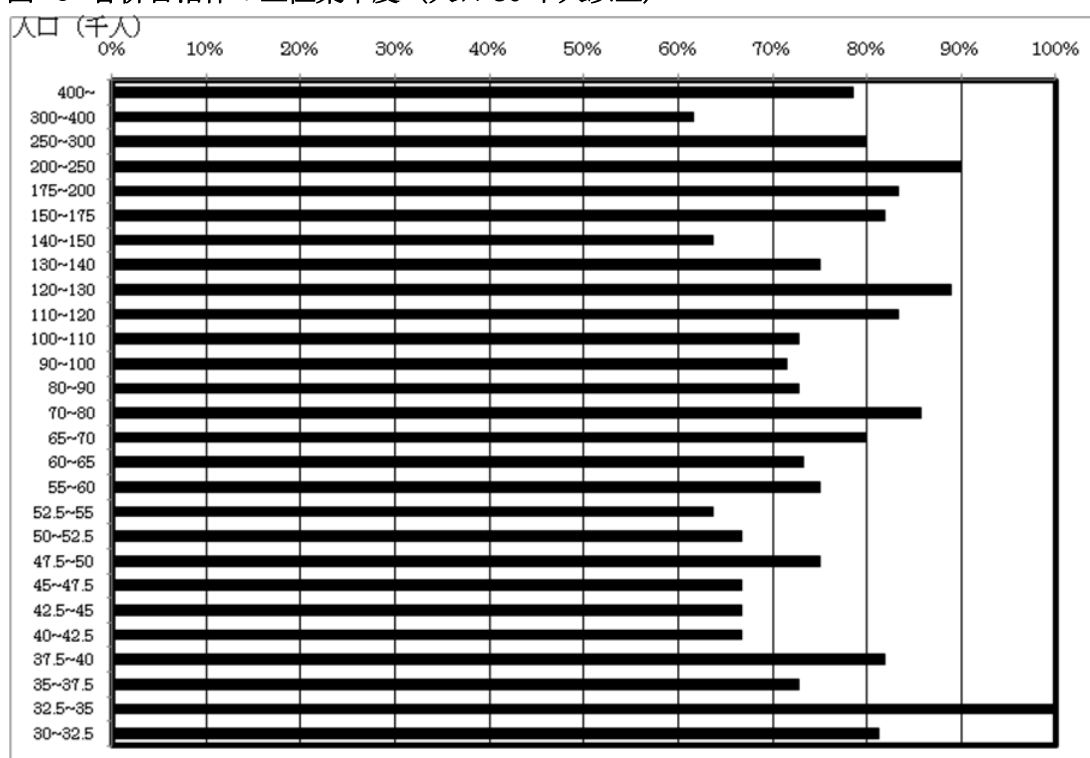


図6 合併自治体の傾向（人口200～250千人）

	都道府県	市区町村	平成の大合併	人口一人当面積(m <sup>2</sup> /人)
1	新潟県	上越市	合	5.48
2	広島県	呉市	合	4.49
3	長野県	松本市	合	4.48
4	群馬県	太田市	合	4.02
5	青森県	八戸市	合	3.99
6	佐賀県	佐賀市	合	3.39
7	静岡県	沼津市	合	3.07
8	茨城県	つくば市	合	2.83
9	埼玉県	熊谷市	合	2.71
10	兵庫県	宝塚市		2.68
11	東京都	府中市		2.59
12	神奈川県	厚木市		2.45
13	大阪府	岸和田市		2.30
14	埼玉県	春日部市	合	2.03
15	神奈川県	大和市		1.92
16	大阪府	寝屋川市		1.73
17	神奈川県	茅ヶ崎市		1.67
18	埼玉県	草加市		1.65
19	東京都	調布市		1.64
20	埼玉県	上尾市		1.63

図7 合併自治体の傾向（人口32.5～35千人）

	都道府県	市区町村	平成の大合併	人口一人当面積(m <sup>2</sup> /人)
1	岡山県	高梁市	合	8.26
2	秋田県	男鹿市	合	6.19
3	鹿児島県	志布志市	合	5.95
4	宮崎県	西都市		5.67
5	青森県	平川市	合	5.59
6	富山県	小矢部市		5.05
7	山形県	上市市		4.99
8	富山県	滑川市		4.48
9	静岡県	御前崎市	合	4.28
10	愛媛県	東温市	合	4.11
11	山形県	南陽市		3.94
12	岩手県	紫波町		3.76
13	福岡県	苅田町		3.55
14	兵庫県	播磨町		2.65
15	埼玉県	宮代町		2.62
16	東京都	瑞穂町		2.45
17	兵庫県	太子町		2.42
18	愛知県	扶桑町		2.38
19	神奈川県	葉山町		2.36
20	沖縄県	南風原町		2.21
21	神奈川県	大磯町		1.94
22	沖縄県	西原町		1.93

(5) 東京特別区は区有資産が少ないが、都有資産が多い

市区町村有、都県有の合算では東京都が首都圏最大（図8参照）

東京特別区は平均 1.89 m<sup>2</sup>と低く、首都圏の他の3県にくらべて施設負担が少ないように見える。しかし、東京は基礎自治体である区ではなく都有資産が多いという特徴がある。区民は同時に都民であり将来的には同様に負担を求められると考えられるので、両者を合算<sup>2</sup>して考えると、他の3県より多くの公共施設を保有していることが明らかになった。

図8 首都圏の人口一人あたり公共施設延床面積（市区町村・都県別、m<sup>2</sup>/人）

地域名	市区町村有施設	都県有施設	合計
埼玉県	2.20	0.86	3.06
千葉県	2.40	0.88	3.28
東京都（特別区）	1.89	2.08	<b>3.97</b>
東京都（市町村）	2.03	2.08	<b>4.11</b>
神奈川県	2.40	0.78	3.17

<sup>2</sup> 都道府県所有財産の市区町村別の立地は不明のため、一人あたり都道府県所有財産を同じと仮定して計算している（人口割りで均等に立地していると仮定していることと同じ）。